

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 藤 本 二 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 憲 雄

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	22,183,816	25,069,075	26,810,351	55,597,789	62,170,780
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△555,608	△316,696	560,737	1,329,879	2,708,992
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△433,797	△276,041	138,420	561,096	1,442,313
純資産額 (千円)	10,907,073	11,423,447	12,816,172	12,089,967	13,141,979
総資産額 (千円)	38,411,029	39,625,271	41,713,518	44,809,844	44,233,288
1株当たり純資産額 (円)	374.36	390.23	438.67	415.02	449.42
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△14.88	△9.47	4.75	17.85	49.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	28.7	30.6	27.0	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,780,237	2,060,600	1,510,021	1,627,237	3,138,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,274	△119,475	△688,908	△872,337	△314,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△885,458	△2,406,167	△467,836	△964,464	△3,878,119
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,831,057	3,592,615	3,360,608	4,049,968	3,008,664
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,354 〔135〕	1,360 〔151〕	1,394 〔183〕	1,335 〔139〕	1,348 〔158〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期中及び第111期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。

3 第112期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

4 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

5 第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	20,064,093	22,859,939	24,410,500	51,536,068	57,532,898
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△788,281	△548,276	287,560	892,084	2,073,808
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△517,152	△315,737	272,562	352,721	1,108,285
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	10,304,523	10,518,173	11,716,079	11,324,783	11,904,120
総資産額 (千円)	36,984,679	37,657,378	38,830,736	43,133,940	41,799,536
1株当たり純資産額 (円)	353.68	361.09	402.32	388.75	408.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△17.74	△10.83	9.35	10.73	38.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	27.9	27.9	30.2	26.3	28.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	931 [101]	921 [111]	935 [119]	912 [108]	905 [107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期中及び第111期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。

3 第112期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

4 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

5 第111期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、提出会社の企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	1,007 [155]
情報通信事業等	264 [12]
全社(共通)	123 [16]
合計	1,394 [183]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	935 [119]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合（組合員数693人）が組織されています。また、提出会社の子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンターには、ホーチキメンテナンスセンター労働組合（組合員数39人）が組織されています。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰など懸念材料はあったものの、高水準の企業収益を背景として設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移し、また輸出も増加を続けるなど、緩やかな景気拡大基調で推移いたしました。

一方、防災・情報通信業界におきましては、民間の建設設備投資は再開発事業などにより堅調に推移したものの、住宅投資は伸び悩み、公共投資は低調など、依然として厳しい状況で推移いたしました。提出会社グループはこのような状況のもと、全社を挙げて営業を強化し、受注高と売上高の確保に鋭意努めてまいりました結果、受注高は36,356百万円(前年同期比7.4%増)、売上高は26,810百万円(同6.9%増)と、ともに前年同期を上回る結果となりました。

利益につきましては、採算性の改善を重視し、原価率の改善に努めた結果、経常利益は560百万円となりましたが、中間純利益はグループ会社で特別損失が234百万円生じたため138百万円となりました。

事業の種類別セグメント別における受注高および売上高は次のとおりであります。

防災事業部門の火災報知設備は、大型ショッピングセンターや再開発事業、さらにリニューアルなどに注力して積極的な営業を推進した結果、比較的順調に推移いたしました。また、住宅用火災警報器「ハイガード」につきましては、順調に売上台数を伸ばしているものの、価格競争の様相を呈してまいりました。消火設備においては、鋼材や材料の値上げの傾向が高まり、採算性を重視した営業に徹しましたが、低価格化の影響も強く、厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、防災事業部門の受注高は28,482百万円(前年同期比7.6%増)、売上高は20,833百万円(同4.4%増)となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、前連結会計年度に引き続き、屋外テレビ共聴システムやF T T H関連設備の営業強化および施設設置業者向け光受信機の販売などにより、順調に推移いたしました。その他につきましては、入出管理システムの主力製品である「アイディ・テクノ・シリーズ」が施工販売およびOEM販売ともに売上を伸ばしており、OEM商品のホームセキュリティ機器も順調に推移いたしました。以上の結果、情報通信事業等部門の受注高は7,874百万円(前年同期比6.6%増)、売上高は5,976百万円(同17.1%増)となりました。

提出会社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金という。')は、前連結会計年度末残高3,008百万円及び営業活動による資金の増加1,510百万円を原資として、投資活動において688百万円及び財務活動において467百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当中間連結会計期間末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、351百万円増加し、3,360百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,510百万円(前年同期比550百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権の回収等により資金が増加したこと及び棚卸資産の増加、仕入債務の減少並びに法人税等の支払等により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、688百万円(前年同期比569百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、467百万円(前年同期比1,938百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払及び借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	17,521,068	106.9
	消火設備	3,312,496	92.5
	小計	20,833,564	104.4
情報通信事業等	情報通信設備	4,811,618	111.5
	その他	1,165,168	147.5
	小計	5,976,787	117.1
合計		26,810,351	106.9

(注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	23,109,284	108.6	14,067,678	103.0
	消火設備	5,372,946	103.5	9,180,221	105.0
	小計	28,482,230	107.6	23,247,899	103.8
情報通信事業等	情報通信設備	6,373,938	102.1	5,455,212	88.4
	その他	1,500,776	131.5	739,143	100.4
	小計	7,874,715	106.6	6,194,356	89.7
合計		36,356,946	107.4	29,442,255	100.5

(注) 1 受注高及び受注残高には、製品の取付工事代を含んでおります。

2 金額は販売価格により消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	17,521,068	106.9
	消火設備	3,312,496	92.5
	小計	20,833,564	104.4
情報通信事業等	情報通信設備	4,811,618	111.5
	その他	1,165,168	147.5
	小計	5,976,787	117.1
合計		26,810,351	106.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

提出会社の連結子会社において、平成19年12月6日に公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）第4条第1項第3号および第5号の規定に違反する行為があったとして、下請法第7条第2項に基づく勧告を受けました。

提出会社グループとして、当該是正勧告を真摯に受け止め、勧告に従った措置を速やかに講じてまいります。

また、提出会社グループコンプライアンスの観点から、今後は、法令順守の更なる徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

提出会社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

① 会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

② 基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値および株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、1918年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・メンテナンスに至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅（家庭用防災）へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々および従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、企業力の強化ならびに収益体質の改善を図るべく、中期3ヵ年経営方針「ビジョン'06」を展開してまいりました。

変化のスピードと幅が大きい時代には、他社にない技術力、開発力、商品力が利益の確保に不可欠であり、単に技術面のみならず、新しい市場の開拓や他社との業務提携など、絶えず他の企業に先駆けて実現することが肝要であります。提出会社グループは、それらの実現に向け、積極的な活動を実施する一方で、低価格化や利益率の低下に対処すべく徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

なお、それらを実現するのは人であり、人材の確保が企業の優劣、収益力の大小を決定することから、提出会社は、社員個々の行動や意識を改革するため、人材育成を図るとともに、成果を重視した人事管理を徹底し、グループ戦略の達成に向け鋭意努力してまいりました。

今後の中期3ヵ年計画につきましても、「ビジョン'09」のもと、ステークホルダーとの共生を柱に、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制の構築に取り組んでまいります。仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係わる全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。

- ④ 当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様ご意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動においては、平成19年度より新たにスタートさせた中期3ヵ年計画「ビジョン'09」を踏まえ、防災事業部門及び情報通信事業等部門において、差別化を狙った商品及び付加価値の高い商品の開発を推進いたしました。また、これら商品の開発を進めていく上で基盤となる要素技術開発も並行して進め、その充実を図っております。

防災事業部門では、インターホンの高機能化及び共同住宅の大規模化に対応した「共同住宅向け一体盤システム（共同住宅向けのR型自動火災報知設備）」を商品化いたしました。また、海外向けとして、省線化によるトータルコストの削減と高機能化による「光電式分離型感知器」を商品化いたしました。消火設備関連では、通常より大きな断面積を有する大断面トンネル内で使用できる水噴霧ヘッドを商品化したため、さまざまなトンネル形状にも柔軟に対応することが可能となりました。

情報通信事業等部門では、FTTH（Fiber To The Home）ケーブルテレビ配信システムにおいて、ケーブルテレビの加入者宅に設置するONU（Optical Network Unit・・・光の映像信号を電気信号に変換する）に、新しく個別番号を付加し管理センターから各家庭のテレビ映像出力を遠隔制御することが出来る機能を付加したアドレスブルONUの開発を推進しております。

また、平成19年10月1日より緊急地震速報が開始されましたが、この緊急地震速報に対応したシステムを商品化いたしました。一つは、「共同住宅向け一体盤システム」に導入したもので、共同住宅の各家庭に設置したインターホンより緊急地震速報をお知らせするものです。もう一つは、ケーブルテレビ網を利用し、地域や団体向けのグループ放送ができる「FM告知放送受信機」に導入したもので、各家庭に設置したFM告知放送受信機より緊急地震速報をお知らせするものです。これらのシステムを活用することにより、防火や避難への支援がより適切に行えるものと期待しております。

当中間連結会計期間の研究開発費として789百万円を投入いたしました。

防災事業部門

(1) 共同住宅向け一体盤システム(HRQ)

共同住宅の大規模化・高機能化に対応し、火災受信機内部にインターホン制御機能を搭載して、火災監視とインターホン制御を1台で行うことが出来る共同住宅向けのR型受信機（一体盤）を商品化いたしました。映像機能を標準装備とした他、4映像・6音声の同時使用を可能とする等、インターホン機能を大幅に向上させるとともに、R型自動火災報知システムとしても接続住戸数を最大680住戸までアップさせ、大規模共同住宅にもフレキシブルに対応出来るようにいたしました。また、緊急地震速報にも対応しております。

(2) 光電式分離型感知器（海外向け）(SPC)

光電式分離型感知器は、煙を検出するために必要な送光部と受光部が離れて設置されており、長スパンでの空間をカバーできる感知器です。従来の商品は、この送光部と受光部間に信号の授受を行うための制御線が必要でした。今回海外向け商品として、この配線を不要とし、かつ機能を向上したトータルコストパフォーマンスに優れた「光電式分離型感知器」を商品化いたしました。

(3) 大断面用水噴霧ヘッド(GTH-AA450)

通常のトンネルは片側二車線に対し、大断面トンネルは三車線のため、断面積で約2.5倍となります。今回、こうした大断面トンネルに対応した水噴霧ヘッドを商品化いたしました。この水噴霧ヘッドはこれまでのものに比較して、水流の増大とともに、水滴の飛距離は約2倍となり、風の影響も受けにくいという優れた特徴を持つものであります。今回の商品化により水噴霧ヘッドのラインアップが完成し、トンネル形状に柔軟に対応することが出来ます。

防災事業部門に係わる研究開発費として、当中間連結会計期間で590百万円を投入いたしました。

情報通信事業等部門

(1) アドレスサブルONU

FTTH (Fiber To The Home) ケーブルテレビ配信システムでは料金未払い対策として、不正視聴防止機能が強く求められています。アドレスサブルONUは加入者宅に設置し、光の映像信号を電気信号に変換するだけでなく、管理センターから加入者宅のテレビ映像信号のON・OFFを遠隔制御（不正視聴の場合はOFF）する機能を持っております。こうした機能により、ケーブルテレビ加入者への公正な運用が可能となります。現在、基本機能の検証を終え、商品化の開発を推進いたしております。

情報通信事業等部門に係わる研究開発費として、当中間連結会計期間で198百万円を投入いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	北海道支社 (北海道札幌市)	防災事業 情報通信事業等	事務所ビル	147	平成19年8月	—

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena park, California U. S. A)	防災事業	生産設備	280	200	借入金	平成19年 5月	平成20年 3月 ※1	※2

※1 一部の生産設備については平成19年10月に完成し、生産を開始しております。

※2 当設備投資については、ホーチキ・アメリカコーポレーション及びホーチキヨーロッパ(U.K)リミテッドにおいて生産していた製品をホーチキ・アメリカコーポレーションで一極生産するための設備投資であり、一極生産によるコストダウンをはかり両社の価格競争力を高める目的があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 市場第1部	—
計	29,172,000	29,172,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	29,172,000	—	3,798,000	—	2,728,707

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
三和シャッター工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	7.80
プロフェッショナルコミュニケーション・セキュリティアンドイメージング インターナショナルホールディング ビービー	オランダ王国 アインドホーヘン市 グローエネウッズセウエグ 1 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	1,850	6.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,224	4.20
トア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,200	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号	964	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	784	2.69
ホーチキ従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目10番43号	709	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	564	1.93
計		13,273	45.50

(注) 前事業年度末に提出した有価証券報告書において株主名簿に基づいて記載した「ドイッチェバンクアーゲーフラックフルト」の実質所有者である「プロフェッショナルコミュニケーション・セキュリティアンドイメージング インターナショナルホールディング ビービー」から、平成19年7月20日付の大量保有報告書の写しの送付がありましたので、氏名又は名称および住所の記載を変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,923,000	28,923	—
単元未満株式	普通株式 199,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000	—	—
総株主の議決権	—	28,923	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式724株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 2-10-43	50,000	—	50,000	0.17
計	—	50,000	—	50,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	674	717	693	686	655	679
最低(円)	608	658	647	640	563	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、提出会社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,517,985		3,295,372		2,943,555	
2 受取手形及び売掛金	※7	13,181,493		12,216,121		19,093,544	
3 信託受益権		480,244		830,164		997,996	
4 有価証券		75,029		65,235		65,108	
5 たな卸資産		9,154,036		11,882,088		8,135,309	
6 その他		852,460		965,321		695,247	
貸倒引当金		△209,387		△180,959		△214,680	
流動資産合計		27,051,862	68.3	29,073,344	69.7	31,716,082	71.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※1	2,060,014		2,168,471		2,070,886	
(2) 土地	※1	4,134,915		4,132,738		4,131,477	
(3) その他		849,371	7,044,301	17.8	1,061,917	7,363,127	17.6
2 無形固定資産		183,514	0.4	164,822	0.4	180,493	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,492,414		2,556,245		2,483,961	
(2) その他	※1	3,264,052		2,956,149		3,162,647	
貸倒引当金		△410,874	5,345,592	13.5	△400,170	5,112,224	12.3
固定資産合計		12,573,408	31.7	12,640,174	30.3	12,517,206	28.3
資産合計		39,625,271	100.0	41,713,518	100.0	44,233,288	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※7	10,045,391		10,914,874		12,312,345	
2	短期借入金 ※1	1,610,045		281,980		269,761	
3	未払金	2,650,913		2,730,479		3,775,286	
4	未払法人税等	168,365		473,260		1,198,435	
5	未成工事受入金	1,572,370		1,854,124		1,145,045	
6	役員賞与引当金	—		—		50,450	
7	受注工事損失引当金	67,236		18,000		21,500	
8	その他	1,818,636		2,584,509		2,179,680	
	流動負債合計	17,932,959	45.3	18,857,229	45.2	20,952,503	47.4
II 固定負債							
1	社債	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2	長期借入金 ※1	600,000		400,000		500,000	
3	長期未払金	348,494		329,819		348,261	
4	繰延税金負債	128,089		130,966		130,010	
5	再評価に係る繰延税金負債	1,049,349		1,049,191		1,049,191	
6	退職給付引当金	6,133,336		6,102,021		6,081,333	
7	役員退職慰労引当金	6,762		11,416		10,927	
8	負ののれん	2,831		16,701		19,082	
	固定負債合計	10,268,863	25.9	10,040,117	24.1	10,138,805	22.9
	負債合計	28,201,823	71.2	28,897,346	69.3	31,091,309	70.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,798,000		3,798,000		3,798,000	
2	資本剰余金	2,728,707		2,728,707		2,728,707	
3	利益剰余金	5,355,808		6,921,153		7,073,992	
4	自己株式	△17,753		△22,488		△19,428	
	株主資本合計	11,864,762	29.9	13,425,372	32.2	13,581,270	30.7
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	486,577		291,911		458,190	
2	土地再評価差額金	△834,554		△834,785		△834,785	
3	為替換算調整勘定	△149,697		△107,735		△114,628	
	評価・換算差額等 合計	△497,674	△1.2	△650,609	△1.6	△491,223	△1.1
III 少数株主持分							
	純資産合計	11,423,447	28.8	12,816,172	30.7	13,141,979	29.7
	負債純資産合計	39,625,271	100.0	41,713,518	100.0	44,233,288	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,069,075	100.0	26,810,351	100.0	62,170,780	100.0
II 売上原価		18,372,536	73.3	18,772,307	70.0	45,207,243	72.7
売上総利益		6,696,539	26.7	8,038,044	30.0	16,963,537	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1	6,974,374	27.8	7,546,164	28.2	14,224,976	22.9
営業利益又は 営業損失(△)		△277,835	△1.1	491,879	1.8	2,738,561	4.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,651		9,676		17,916	
2 受取配当金		11,310		11,893		21,834	
3 許諾契約収入		7,425		112,799		11,244	
4 負ののれん償却額		566		2,342		2,068	
5 受取保険金		14,930		9,300		62,910	
6 和解金収入		22,378		—		22,378	
7 その他		36,695	0.4	30,072	0.7	77,444	0.4
合計		99,957		176,083		215,798	
V 営業外費用							
1 支払利息		37,864		24,644		70,708	
2 手形売却損		8,443		—		7,564	
3 持分法による 投資損失		28,958		1,469		19,308	
4 売上割引		11,385		12,895		29,333	
5 貸倒引当金繰入額		2,396		260		3,619	
6 社債保証料		—		10,027		19,999	
7 受益権譲渡損		—		27,560		30,301	
8 長期前払費用償却額		—		11,333		17,000	
9 その他		49,771	0.6	19,033	0.4	47,530	0.4
合計		138,818		107,225		245,367	
経常利益又は 経常損失(△)		△316,696	△1.3	560,737	2.1	2,708,992	4.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,714		50,958		12,180	
2 投資有価証券売却益		41,821	0.2	50,958	0.2	43,098	0.1
合計		43,536		101,916		55,279	
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		115		—		115	
2 有形固定資産売却損	※2	19,588		—		29,572	
3 有形固定資産除却損	※3	—		12,149		—	
4 下請代金補償費	※4	19,704	0.1	234,989	0.9	29,688	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)		△292,865	△1.2	364,556	1.4	2,734,584	4.4
法人税、住民税 及び事業税		167,993		448,956		1,358,224	
過年度法人税等 還付額		—		117,066		—	
法人税等調整額		△181,718	△0.1	△109,025	0.9	△80,786	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△3,098	△0.0	3,271	0.0	14,833	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△276,041	△1.1	138,420	0.5	1,442,313	2.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	5,968,453	△16,170	12,478,990
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△291,309		△291,309
役員賞与金(注)			△40,765		△40,765
中間純損失			△276,041		△276,041
自己株式の取得				△1,583	△1,583
再評価差額金取崩額			△4,528		△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△612,644	△1,583	△614,227
平成18年9月30日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	5,355,808	△17,753	11,864,762

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	657,819	△839,083	△207,758	△389,022	61,006	12,150,974
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△291,309
役員賞与金(注)						△40,765
中間純損失						△276,041
自己株式の取得						△1,583
再評価差額金取崩額						△4,528
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△171,241	4,528	58,061	△108,651	△4,647	△113,298
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△171,241	4,528	58,061	△108,651	△4,647	△727,526
平成18年9月30日残高(千円)	486,577	△834,554	△149,697	△497,674	56,359	11,423,447

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	7,073,992	△19,428	13,581,270
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△291,259		△291,259
中間純利益			138,420		138,420
自己株式の取得				△3,059	△3,059
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△152,838	△3,059	△155,898
平成19年9月30日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	6,921,153	△22,488	13,425,372

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	458,190	△834,785	△114,628	△491,223	51,932	13,141,979
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△291,259
中間純利益						138,420
自己株式の取得						△3,059
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△166,278	—	6,892	△159,386	△10,522	△169,908
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△166,278	—	6,892	△159,386	△10,522	△325,806
平成19年9月30日残高(千円)	291,911	△834,785	△107,735	△650,609	41,410	12,816,172

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	5,968,453	△16,170	12,478,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△291,309		△291,309
役員賞与金(注)			△40,765		△40,765
当期純利益			1,442,313		1,442,313
自己株式処分差損			△402		△402
自己株式の取得				△4,361	△4,361
自己株式の処分				1,103	1,103
再評価差額金取崩額			△4,298		△4,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,105,538	△3,258	1,102,280
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	7,073,992	△19,428	13,581,270

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	657,819	△839,083	△207,758	△389,022	61,006	12,150,974
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△291,309
役員賞与金(注)						△40,765
当期純利益						1,442,313
自己株式処分差損						△402
自己株式の取得						△4,361
自己株式の処分						1,103
再評価差額金取崩額						△4,298
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△199,628	4,298	93,130	△102,200	△9,074	△111,275
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△199,628	4,298	93,130	△102,200	△9,074	991,005
平成19年3月31日残高(千円)	458,190	△834,785	△114,628	△491,223	51,932	13,141,979

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△292,865	364,556	2,734,584
2 減価償却費		232,984	255,646	496,762
3 負ののれん償却額		△566	△2,342	△2,068
4 貸倒引当金の増減額		46,753	△27,463	34,946
5 役員賞与引当金の増減額		—	△50,450	50,450
6 受注工事損失引当金の増減額		67,236	△3,500	21,500
7 退職給付引当金の増減額		9,267	20,688	△62,736
8 役員退職慰労引当金の増減額		△374,914	489	△370,749
9 受取利息及び受取配当金		△17,961	△21,570	△39,751
10 支払利息		37,864	24,644	70,708
11 手形売却損		8,443	—	7,564
12 為替差損益		△6,574	177	△10,860
13 持分法による投資損益		28,958	1,469	19,308
14 有形固定資産売却損		19,588	—	29,572
15 有形固定資産除却損		—	12,149	3,927
16 投資有価証券売却益		△41,821	—	△43,098
17 投資有価証券評価損		115	—	115
18 売上債権の増減額		7,173,488	6,880,777	1,356,311
19 たな卸資産の増減額		△1,919,442	△3,724,292	△900,152
20 その他資産の増減額		△519,331	107,376	△946,280
21 仕入債務の増減額		△824,383	△1,395,068	1,407,007
22 未払消費税等の増減額		△249,824	△203,140	△16,793
23 未成工事受入金の増減額		19,095	709,079	△408,229
24 その他負債の増減額		△522,609	△435,471	698,792
25 役員賞与の支払額		△41,350	—	△41,575
26 その他		5,740	31,908	△57,825
小計		2,837,890	2,545,666	4,031,430
27 和解金収入額		22,378	—	22,378
28 受取保険金収入額		—	9,300	62,910
29 法人税等の還付金収入額		—	117,066	—
30 法人税等の支払額		△799,668	△1,162,011	△978,217
営業活動による キャッシュ・フロー		2,060,600	1,510,021	3,138,501

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△222,858	△568,802	△447,954
2 有形固定資産の売却による収入		13,183	7,872	32,264
3 ソフトウェアの取得による支出		△63,372	△6,197	△84,671
4 投資有価証券の取得による支出		△104,400	△180,531	△107,139
5 投資有価証券の売却による収入		172,783	2,055	173,971
6 貸付金の回収による収入		4,600	600	7,066
7 利息及び配当金の受取額		17,961	21,570	39,751
8 その他投資活動による支出		△56,279	△87,475	△185,903
9 その他投資活動による収入		118,907	121,999	258,262
投資活動による キャッシュ・フロー		△119,475	△688,908	△314,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,810,550	7,646,846	16,039,038
2 短期借入金の返済による支出		△5,602,110	△7,635,134	△19,176,970
3 長期借入金の返済による支出		△184,000	△100,242	△284,833
4 配当金の支払		△290,901	△290,970	△291,379
5 少数株主への配当金の支払		△975	△750	△750
6 利息の支払額		△39,431	△25,527	△71,746
7 その他		△99,298	△62,057	△91,477
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,406,167	△467,836	△3,878,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,689	△1,333	12,666
V 現金及び現金同等物の増減額		△457,353	351,944	△1,041,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,049,968	3,008,664	4,049,968
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,592,615	3,360,608	3,008,664

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の17社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス 株式会社ホーチキ九州メンテナンス 株式会社北海道ホーチキサービスセンター 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス 株式会社ホーチキ横浜メンテナンス 株式会社ホーチキ中国メンテナンス 株式会社ホーチキ東北メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社 大和防災工業株式会社は、当連結会計年度に連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社において、大和防災工業株式会社の発行済株式の100%を取得したことにより、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、ホーチキ消防科技（北京）有限公司1社を除きすべて9月30日で提出会社の中間決算日と同一であります。 ホーチキ消防科技（北京）有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、先入先出法及び個別法による原価法によっておりますが、一部について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技（北京）有限公司1社を除きすべて3月31日で提出会社の決算日と同一であります。 ホーチキ消防科技（北京）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,401千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 受注工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間連結会計期間末の手持工事について、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末における所要額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間連結会計期間においては費用処理をしております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末における所要額を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 受注工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末の手持工事について、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当中間連結会計期間末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、提出会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、当中間連結会計期間末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、提出会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、提出会社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,367,087千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は13,090,047千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が50,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」については当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」については当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」については当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」については、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資損益」の金額は3,502千円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は△6,090千円であります。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」については、当中間連結会計期間において個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は2,884千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債保証料」については、当中間連結会計期間において個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「社債保証料」の金額は10,027千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「受益権譲渡損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「受益権譲渡損」の金額は6,088千円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「長期前払費用償却額」については、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「長期前払費用償却額」の金額は5,666千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「有形固定資産売却損」(当中間連結会計期間 52千円)については、金額の重要性が小さいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間 △3,500千円)については、金額の重要性が小さいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間1,117千円)については、金額の重要性が小さいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産除却損」については、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間における「有形固定資産除却損」の金額は2,371千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 このうち、建物669,269千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券715,920千円は、短期借入金268,000千円、長期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は8,836,891千円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>8,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形割引高 795,000千円 受取手形裏書譲渡高 501千円</p> <p>5 提出会社は、当中間連結会計期間より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 4,000,000千円</p> <p>6 提出会社は、当中間連結会計期間より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は666,384千円であります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	8,001	<p>※1 このうち、建物610,647千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券475,710千円は、短期借入金200,000千円、長期借入金400,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は8,988,697千円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>6,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 451千円</p> <p>5 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,000,000千円</p> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は373,830千円あります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	6,518	<p>※1 このうち、建物647,653千円、土地1,181,230千円及び投資有価証券626,430千円は、短期借入金200,000千円、長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は8,997,307千円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務者</th> <th>種類</th> <th>保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金</td> <td>7,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 102千円</p> <p>5 提出会社は、当連結会計年度より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 5,000,000千円</p> <p>6 提出会社は、当連結会計年度より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は652,230千円あります。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	7,269
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	8,001																		
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	6,518																		
債務者	種類	保証金額 (千円)																		
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金	7,269																		

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="183 443 480 510"> <tr> <td>受取手形</td> <td>576,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>602,594千円</td> </tr> </table>	受取手形	576,634千円	支払手形	602,594千円	<p>※7 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="603 443 900 510"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>673,240千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,637千円	支払手形	673,240千円	<p>※7 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1023 443 1319 510"> <tr> <td>受取手形</td> <td>54,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>803,021千円</td> </tr> </table>	受取手形	54,884千円	支払手形	803,021千円
受取手形	576,634千円													
支払手形	602,594千円													
受取手形	5,637千円													
支払手形	673,240千円													
受取手形	54,884千円													
支払手形	803,021千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 貸倒引当 46,496千円 金繰入額 退職給付 225,846千円 費用 給与手当 2,774,307千円 試験 641,571千円 研究費	※1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 貸倒引当 24,563千円 金繰入額 退職給付 213,760千円 費用 給与手当 2,848,621千円 賞与 838,379千円 試験 701,352千円 研究費	※1 販売費及び一般管理費のうち 重要なもの 貸倒引当 73,145千円 金繰入額 退職給付 431,556千円 費用 給与手当 5,576,896千円 試験 1,318,129千円 研究費
※2 有形固定資産売却損の内訳 建物 17,180千円 土地 2,408千円 <hr/> 計 19,588千円	※2 —————	※2 有形固定資産売却損の内訳 建物 20,097千円 土地 9,474千円 <hr/> 計 29,572千円
※3 —————	※3 有形固定資産除却損の内訳 建物及び 10,737千円 構築物 その他 1,412千円 <hr/> 計 12,149千円	※3 —————
※4 —————	※4 下請代金補償費は、連結子会社において下請代金支払遅延等防止法第4条第1項第3号の規定に基づき未払計上したものであります。	※4 —————
5 提出会社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,020	2,400	—	43,420

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	291,309	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46,066	4,658	—	50,724

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,658株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291,259	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000	—	—	29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,020	6,046	1,000	46,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,946株

連結子会社の増加による増加

1,100株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少

1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	291,309	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,259	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 中間連結 貸借対照表 計上額 3,517,985千円	現金及び預金 中間連結 貸借対照表 計上額 3,295,372千円	現金及び預金 連結貸借対照表 計上額 2,943,555千円
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △400千円	有価証券 中間連結 貸借対照表 計上額 65,235千円	有価証券 連結貸借対照表 計上額 65,108千円
有価証券 中間連結 貸借対照表 計上額 75,029千円	現金及び 現金同等物の 中間期末残高 3,360,608千円	現金及び 現金同等物の 期末残高 3,008,664千円
現金及び 現金同等物の 中間期末残高 3,592,615千円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72,386</td> <td>52,508</td> <td>19,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>482,127</td> <td>250,350</td> <td>231,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,513</td> <td>302,858</td> <td>251,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	72,386	52,508	19,877	その他	482,127	250,350	231,777	合計	554,513	302,858	251,654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,247</td> <td>31,304</td> <td>9,943</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>453,507</td> <td>186,824</td> <td>266,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,755</td> <td>218,128</td> <td>276,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,247	31,304	9,943	その他	453,507	186,824	266,683	合計	494,755	218,128	276,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,247</td> <td>27,451</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>448,696</td> <td>215,785</td> <td>232,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,944</td> <td>243,236</td> <td>246,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,247	27,451	13,796	その他	448,696	215,785	232,910	合計	489,944	243,236	246,707
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	72,386	52,508	19,877																																															
その他	482,127	250,350	231,777																																															
合計	554,513	302,858	251,654																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	41,247	31,304	9,943																																															
その他	453,507	186,824	266,683																																															
合計	494,755	218,128	276,626																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	41,247	27,451	13,796																																															
その他	448,696	215,785	232,910																																															
合計	489,944	243,236	246,707																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,654千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	103,034千円	1年超	148,619千円	合計	251,654千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>101,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	101,797千円	1年超	174,829千円	合計	276,626千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	94,688千円	1年超	152,018千円	合計	246,707千円																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	103,034千円																																																	
1年超	148,619千円																																																	
合計	251,654千円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	101,797千円																																																	
1年超	174,829千円																																																	
合計	276,626千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	94,688千円																																																	
1年超	152,018千円																																																	
合計	246,707千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,810千円	減価償却費相当額	61,810千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,727千円	減価償却費相当額	55,727千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123,049千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,049千円	減価償却費相当額	123,049千円																																				
支払リース料	61,810千円																																																	
減価償却費相当額	61,810千円																																																	
支払リース料	55,727千円																																																	
減価償却費相当額	55,727千円																																																	
支払リース料	123,049千円																																																	
減価償却費相当額	123,049千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																
減損損失について	減損損失について	減損損失について																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	904,662	1,711,613	806,951
② その他	6,413	15,032	8,618
計	911,076	1,726,646	815,569

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	125,446
② その他	75,029
計	200,476

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について115千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	1,088,723	1,555,824	467,100
② その他	6,661	19,872	13,210
計	1,095,385	1,575,696	480,310

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について435千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	74,763
② その他	65,235
計	139,999

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について682千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	908,627	1,664,168	755,540
② その他	6,661	17,474	10,812
計	915,289	1,681,642	766,353

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	125,446
② その他	65,108
計	190,554

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について115千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,964,653	5,104,421	25,069,075	—	25,069,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,964,653	5,104,421	25,069,075	—	25,069,075
営業費用	18,963,503	5,354,027	24,317,531	1,029,379	25,346,910
営業利益又は営業損失(△)	1,001,149	△249,605	751,544	(1,029,379)	△277,835

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、IP防災集中監視システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,029,379千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,833,564	5,976,787	26,810,351	—	26,810,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,833,564	5,976,787	26,810,351	—	26,810,351
営業費用	19,007,068	6,023,487	25,030,555	1,287,917	26,318,472
営業利益又は営業損失(△)	1,826,496	△46,700	1,779,796	(1,287,917)	491,879

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備を情報通信事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,287,917千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「防災事業」が13,504千円、「情報通信事業等」が3,554千円、「消去又は全社」が342千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 当中間連結会計期間より、従来の「ニューメディア事業等」、「ニューメディア」について「情報通信事業等」、「情報通信設備」へ名称を変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	防災事業 (千円)	ニューメディア 事業等(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,720,809	14,449,971	62,170,780	—	62,170,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,720,809	14,449,971	62,170,780	—	62,170,780
営業費用	43,092,339	14,333,233	57,425,573	2,006,645	59,432,219
営業利益	4,628,469	116,737	4,745,207	(2,006,645)	2,738,561

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、CATV・テレビ共同受信システムと防犯設備をニューメディア事業等にセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、プラント防災設備、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、消火設備自動監視・点検システム、トンネル防災システム
ニューメディア 事業等	ニューメディア	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、IP防災集中監視システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	その他	防犯設備、入出管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,006,645千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が50,450千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,619,394	2,619,394
II 連結売上高（千円）		25,069,075
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.4	10.4

(注) 1 地域は、地理的な近接度により区分しております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため「その他の地域」に含めております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……アメリカ、イギリス、中国他

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,003,716	3,003,716
II 連結売上高（千円）		26,810,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.2	11.2

(注) 1 地域は、地理的な近接度により区分しております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため「その他の地域」に含めております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……アメリカ、イギリス、中国他

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 390円23銭	1株当たり純資産額 438円67銭	1株当たり純資産額 449円42銭
1株当たり中間純損失 9円47銭	1株当たり中間純利益 4円75銭	1株当たり当期純利益 49円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式の 存在がなく、また、中間純損失の計 上をしたため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式の 存在がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式の 存在がないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純損 失 276,041千円 普通株式に係る中間純損失 276,041千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,129,397株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利 益 138,420千円 普通株式に係る中間純利益 138,420千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,122,948株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,442,313千円 普通株式に係る当期純利益 1,442,313千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 29,127,527株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,541,231		2,281,150		1,734,640	
2 受取手形	※7	3,159,153		2,005,368		2,385,190	
3 信託受益権		480,244		830,164		997,996	
4 売掛金		9,526,467		9,530,148		16,075,667	
5 たな卸資産		8,109,234		10,477,774		7,070,709	
6 その他		895,794		970,331		752,735	
貸倒引当金		△134,712		△124,079		△164,830	
流動資産合計		24,577,413	65.3	25,970,858	66.9	28,852,108	69.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,719,603		1,793,646		1,712,174	
(2) 土地	※2	3,935,140		3,923,744		3,923,744	
(3) その他		661,998		625,881		669,695	
有形固定資産合計		6,316,742		6,343,272		6,305,614	
2 無形固定資産		172,633		154,310		169,286	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,408,746		2,459,969		2,403,192	
(2) その他	※2	4,584,825		4,296,442		4,457,215	
貸倒引当金		△402,983		△394,116		△387,882	
投資その他の資産 合計		6,590,587		6,362,294		6,472,525	
固定資産合計		13,079,964	34.7	12,859,877	33.1	12,947,427	31.0
資産合計		37,657,378	100.0	38,830,736	100.0	41,799,536	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	7,298,646		7,665,711		9,055,263	
2 買掛金		2,396,213		2,411,819		2,745,123	
3 短期借入金	※2	1,400,000		200,000		200,000	
4 未払金		2,878,723		2,732,285		4,015,499	
5 未払法人税等		70,638		332,000		1,059,901	
6 未成工事受入金		1,540,837		1,810,932		1,088,880	
7 役員賞与引当金		—		—		50,000	
8 受注工事損失引当金		67,236		18,000		21,500	
9 その他	※8	1,608,126		2,334,041		1,944,314	
流動負債合計		17,260,423	45.9	17,504,790	45.1	20,180,483	48.3
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※2	600,000		400,000		500,000	
3 長期未払金		347,224		329,044		347,224	
4 再評価に係る 繰延税金負債		1,049,349		1,049,191		1,049,191	
5 退職給付引当金		5,882,207		5,831,630		5,818,516	
固定負債合計		9,878,781	26.2	9,609,866	24.7	9,714,932	23.2
負債合計		27,139,204	72.1	27,114,656	69.8	29,895,415	71.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,798,000	10.1	3,798,000	9.8	3,798,000	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,728,707		2,728,707		2,728,707	
資本剰余金合計		2,728,707	7.2	2,728,707	7.0	2,728,707	6.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		672,130		672,130		672,130	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,581		605		1,210	
別途積立金		3,136,426		3,136,426		3,136,426	
繰越利益剰余金		571,343		1,978,875		1,996,966	
利益剰余金合計		4,382,481	11.6	5,788,037	14.9	5,806,733	13.9
4 自己株式		△17,753	△0.0	△22,488	△0.0	△19,428	△0.0
株主資本合計		10,891,434	28.9	12,292,256	31.7	12,314,012	29.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		461,293	1.2	258,609	0.7	424,893	1.0
2 土地再評価差額金		△834,554	△2.2	△834,785	△2.2	△834,785	△2.0
評価・換算差額等 合計		△373,261	△1.0	△576,176	△1.5	△409,891	△1.0
純資産合計		10,518,173	27.9	11,716,079	30.2	11,904,120	28.5
負債純資産合計		37,657,378	100.0	38,830,736	100.0	41,799,536	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,859,939	100.0	24,410,500	100.0	57,532,898	100.0
II 売上原価		18,067,906	79.0	18,458,229	75.6	44,615,404	77.5
売上総利益		4,792,032	21.0	5,952,271	24.4	12,917,494	22.5
III 販売費及び一般管理費		5,493,860	24.1	5,926,977	24.3	11,086,409	19.3
営業利益又は 営業損失(△)		△701,827	△3.1	25,293	0.1	1,831,084	3.2
IV 営業外収益	※1	257,077	1.1	369,889	1.5	455,634	0.8
V 営業外費用	※2	103,526	0.4	107,623	0.4	212,909	0.4
経常利益又は 経常損失(△)		△548,276	△2.4	287,560	1.2	2,073,808	3.6
VI 特別利益	※3	76,107	0.3	57,981	0.2	68,435	0.1
VII 特別損失	※4	29,504	0.1	12,070	0.0	35,938	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△501,674	△2.2	333,471	1.4	2,106,305	3.7
法人税、住民税 及び事業税		29,035		281,325		1,051,089	
過年度法人税等 還付額		—		117,066		—	
法人税等調整額		△214,972	△185,936	△103,350	60,908	△53,068	998,020
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△315,737	△1.4	272,562	1.1	1,108,285	1.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額(注2)			
剰余金の配当(注1)			
取締役賞与金(注1)			
中間純損失			
自己株式の取得			
再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	672,130	6,693	3,136,426	1,218,806	5,034,056	△16,170	11,544,593	
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額(注2)		△4,112		4,112	-		-	
剰余金の配当(注1)				△291,309	△291,309		△291,309	
取締役賞与金(注1)				△40,000	△40,000		△40,000	
中間純損失				△315,737	△315,737		△315,737	
自己株式の取得						△1,583	△1,583	
再評価差額金取崩額				△4,528	△4,528		△4,528	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△4,112	-	△647,463	△651,575	△1,583	△653,158	
平成18年9月30日残高(千円)	672,130	2,581	3,136,426	571,343	4,382,481	△17,753	10,891,434	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	619,273	△839,083	△219,809	11,324,783
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩額(注2)				-
剰余金の配当(注1)				△291,309
取締役賞与金(注1)				△40,000
中間純損失				△315,737
自己株式の取得				△1,583
再評価差額金取崩額				△4,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△157,980	4,528	△153,452	△153,452
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△157,980	4,528	△153,452	△806,610
平成18年9月30日残高(千円)	461,293	△834,554	△373,261	10,518,173

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分で2,741千円取崩しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	672,130	1,210	3,136,426	1,996,966	5,806,733	△19,428	12,314,012	
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額		△605		605	—		—	
剰余金の配当				△291,259	△291,259		△291,259	
中間純利益				272,562	272,562		272,562	
自己株式の取得						△3,059	△3,059	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△605	—	△18,091	△18,696	△3,059	△21,756	
平成19年9月30日残高(千円)	672,130	605	3,136,426	1,978,875	5,788,037	△22,488	12,292,256	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	424,893	△834,785	△409,891	11,904,120
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩額				—
剰余金の配当				△291,259
中間純利益				272,562
自己株式の取得				△3,059
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△166,284	—	△166,284	△166,284
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△166,284	—	△166,284	△188,040
平成19年9月30日残高(千円)	258,609	△834,785	△576,176	11,716,079

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額(注2)			
剰余金の配当(注1)			
取締役賞与金(注1)			
当期純利益			
自己株式の取得			
再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,798,000	2,728,707	2,728,707

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	672,130	6,693	3,136,426	1,218,806	5,034,056	△16,170	11,544,593	
事業年度中の変動額								
特別償却準備金取崩額(注2)		△5,482		5,482	—		—	
剰余金の配当(注1)				△291,309	△291,309		△291,309	
取締役賞与金(注1)				△40,000	△40,000		△40,000	
当期純利益				1,108,285	1,108,285		1,108,285	
自己株式の取得						△3,258	△3,258	
再評価差額金取崩額				△4,298	△4,298		△4,298	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△5,482	—	778,159	772,677	△3,258	769,419	
平成19年3月31日残高(千円)	672,130	1,210	3,136,426	1,996,966	5,806,733	△19,428	12,314,012	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	619,273	△839,083	△219,809	11,324,783
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩額(注2)				—
剰余金の配当(注1)				△291,309
取締役賞与金(注1)				△40,000
当期純利益				1,108,285
自己株式の取得				△3,258
再評価差額金取崩額				△4,298
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△194,380	4,298	△190,082	△190,082
事業年度中の変動額合計(千円)	△194,380	4,298	△190,082	579,336
平成19年3月31日残高(千円)	424,893	△834,785	△409,891	11,904,120

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分で2,741千円取崩しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、工事材料 先入先出法による原価法</p> <p>製造材料 移動平均法による原価法</p> <p>特注製品・仕掛品、未成工事 支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く)については 定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ16,457千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、役員賞与の金額は事業年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、当中間会計期間においては費用処理をしておりません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 受注工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当中間会計期間末の手持工事について、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当中間会計期間末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当中間会計期間末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 受注工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末の手持工事について、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当事業年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末日の未払額347,224千円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は10,518,173千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は11,904,120千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,191,959千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,328,270千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,288,495千円</p>
<p>※2 このうち建物668,515千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券715,920千円は、短期借入金268,000千円、長期借入金600,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 このうち建物609,973千円、土地1,163,140千円及び投資有価証券475,710千円は、短期借入金200,000千円、長期借入金400,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 このうち建物646,941千円及び土地1,163,140千円、投資有価証券626,430千円は、短期借入金200,000千円、長期借入金500,000千円の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 210,045千円 (950千英ポンド) 従業員(住宅資金) 8,001千円</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 58,557千円 (250千英ポンド) 従業員(住宅資金) 6,518千円</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド 69,519千円 (300千英ポンド) 従業員(住宅資金) 7,269千円</p>
<p>4 受取手形割引高 795,000千円</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 当中間会計期間より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は以下の通りです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 4,000,000千円</p>	<p>5 柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は以下の通りです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 5,000,000千円</p>	<p>5 当事業年度より柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は以下の通りです。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 _____千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>6 当中間会計期間より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、666,384千円であります。</p>	<p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、373,830千円であります。</p>	<p>6 当事業年度より受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、652,230千円であります。</p>
<p>※7 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 576,634千円 支払手形 561,177千円</p>	<p>※7 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,637千円 支払手形 575,646千円</p>	<p>※7 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 54,884千円 支払手形 727,200千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※8 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※8 消費税等の取扱い 同左	※8 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,666千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,499千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,289千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,151千円 社債利息 9,800千円 手形売却損 8,443千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,224千円 社債利息 9,800千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 43,428千円 社債利息 19,600千円 手形売却損 7,564千円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 36,748千円 戻入額 投資有価証券売却益 39,358千円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 57,981千円 戻入額	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 27,764千円 戻入額 投資有価証券売却益 40,670千円
※4 特別損失のうち重要なもの 有形固定資産売却損 建物 17,180千円 土地 2,408千円 計 19,588千円 関係会社株式評価損 9,799千円 投資有価証券評価損 115千円	※4 特別損失のうち重要なもの 有形固定資産除却損 建物 10,689千円 その他 1,381千円 計 12,070千円	※4 特別損失のうち重要なもの 有形固定資産売却損 建物 20,097千円 土地 5,924千円 計 26,022千円 関係会社株式評価損 9,799千円 投資有価証券評価損 115千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 159,446千円 無形固定資産 25,294千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 168,902千円 無形固定資産 21,173千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 339,871千円 無形固定資産 49,106千円
6 売上高の季節的変動 当社の売上高は事業年度の上期と下期との間に著しい季節的変動があります。	6 売上高の季節的変動 同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	41,020	2,400	—	43,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	46,066	4,658	—	50,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,658株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,020	5,046	—	46,066

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,946株

連結子会社からの取得による増加 100株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,160</td> <td>5,712</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,794</td> <td>5,344</td> <td>8,449</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>432,772</td> <td>236,702</td> <td>196,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,726</td> <td>247,759</td> <td>206,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,160	5,712	2,448	車両運搬具	13,794	5,344	8,449	工具、器具及び備品	432,772	236,702	196,069	合計	454,726	247,759	206,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,160</td> <td>7,344</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,794</td> <td>8,103</td> <td>5,690</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>394,836</td> <td>169,136</td> <td>225,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,790</td> <td>184,583</td> <td>232,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,160	7,344	816	車両運搬具	13,794	8,103	5,690	工具、器具及び備品	394,836	169,136	225,700	合計	416,790	184,583	232,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,160</td> <td>6,528</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,794</td> <td>6,724</td> <td>7,070</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>399,341</td> <td>196,798</td> <td>202,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,295</td> <td>210,050</td> <td>211,244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,160	6,528	1,632	車両運搬具	13,794	6,724	7,070	工具、器具及び備品	399,341	196,798	202,542	合計	421,295	210,050	211,244
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	8,160	5,712	2,448																																																											
車両運搬具	13,794	5,344	8,449																																																											
工具、器具及び備品	432,772	236,702	196,069																																																											
合計	454,726	247,759	206,967																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	8,160	7,344	816																																																											
車両運搬具	13,794	8,103	5,690																																																											
工具、器具及び備品	394,836	169,136	225,700																																																											
合計	416,790	184,583	232,207																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	8,160	6,528	1,632																																																											
車両運搬具	13,794	6,724	7,070																																																											
工具、器具及び備品	399,341	196,798	202,542																																																											
合計	421,295	210,050	211,244																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	87,071千円	1年超	119,895千円	合計	206,967千円	支払リース料	52,254千円	減価償却費相当額	52,254千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>	1年以内	86,582千円	1年超	145,625千円	合計	232,207千円	支払リース料	48,517千円	減価償却費相当額	48,517千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,269千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失について</p> <p>同左</p>	1年以内	81,730千円	1年超	129,514千円	合計	211,244千円	支払リース料	104,269千円	減価償却費相当額	104,269千円																														
1年以内	87,071千円																																																													
1年超	119,895千円																																																													
合計	206,967千円																																																													
支払リース料	52,254千円																																																													
減価償却費相当額	52,254千円																																																													
1年以内	86,582千円																																																													
1年超	145,625千円																																																													
合計	232,207千円																																																													
支払リース料	48,517千円																																																													
減価償却費相当額	48,517千円																																																													
1年以内	81,730千円																																																													
1年超	129,514千円																																																													
合計	211,244千円																																																													
支払リース料	104,269千円																																																													
減価償却費相当額	104,269千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 361円09銭	1株当たり純資産額 402円32銭	1株当たり純資産額 408円71銭
1株当たり中間純損失 10円83銭	1株当たり中間純利益 9円35銭	1株当たり当期純利益 38円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がなく、また、中間純損失の計上をしたため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純損失 315,737千円	中間損益計算書上の中間純利益 272,562千円	損益計算書上の当期純利益 1,108,285千円
普通株式に係る中間純損失 315,737千円	普通株式に係る中間純利益 272,562千円	普通株式に係る当期純利益 1,108,285千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 29,129,397株	普通株式の期中平均株式数 29,122,948株	普通株式の期中平均株式数 29,127,994株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 中間配当

中間配当制度は採用しておりません。

② その他

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第111期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第111期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ホーチキ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居伸浩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。